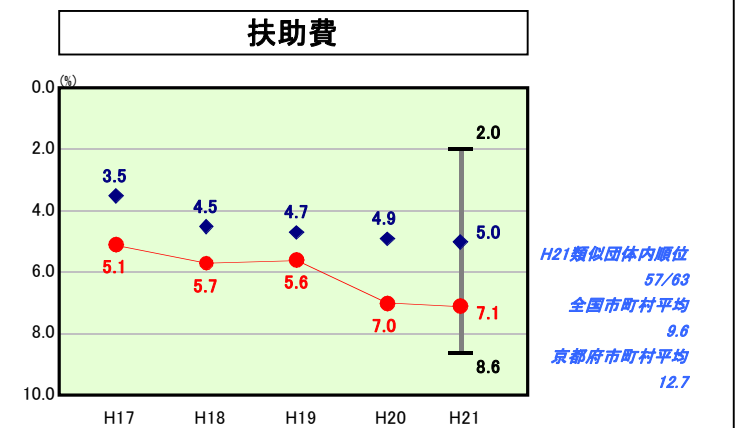
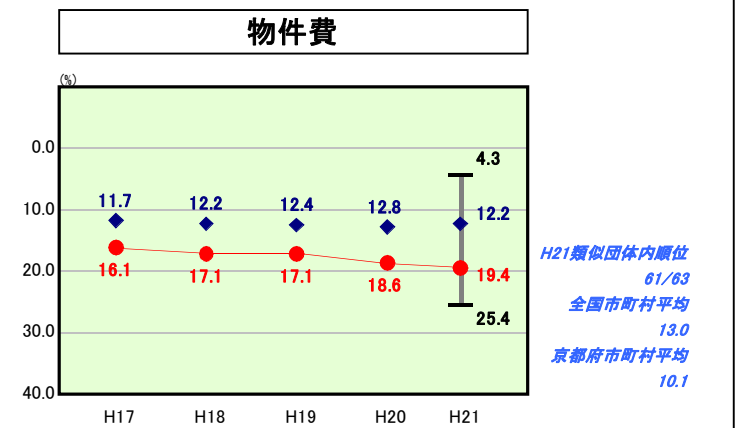
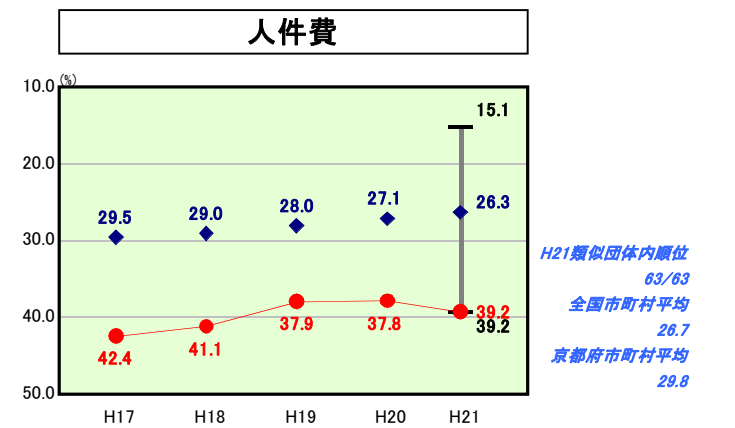
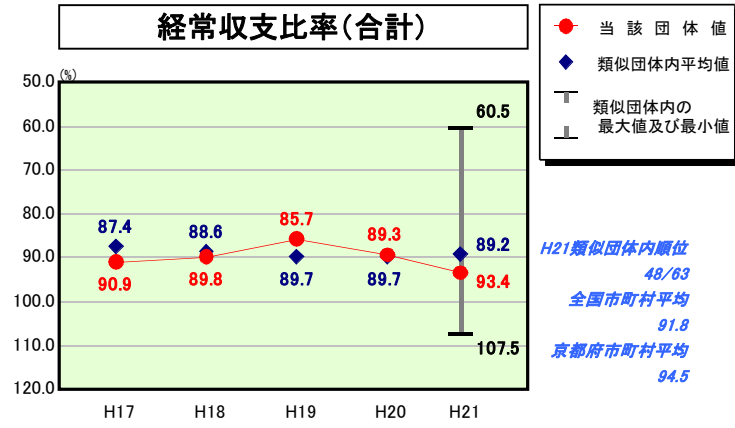
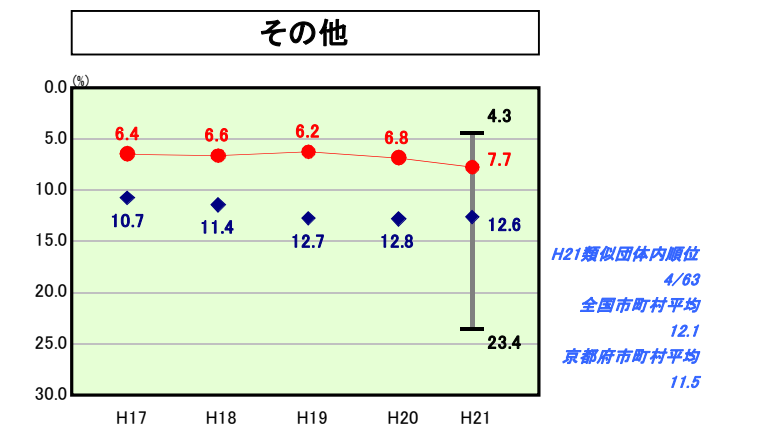
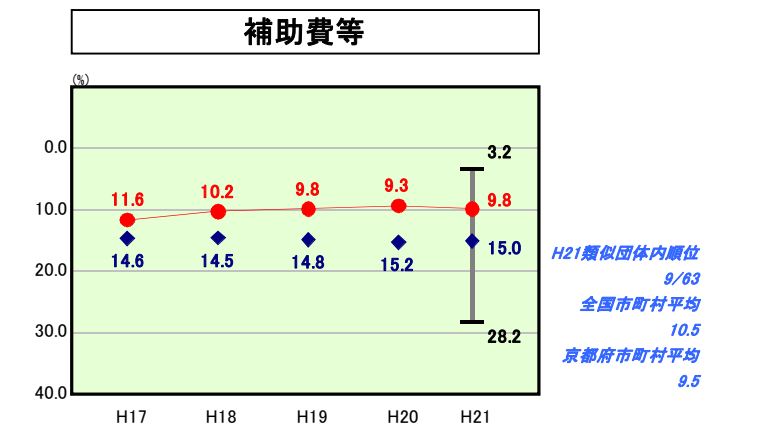
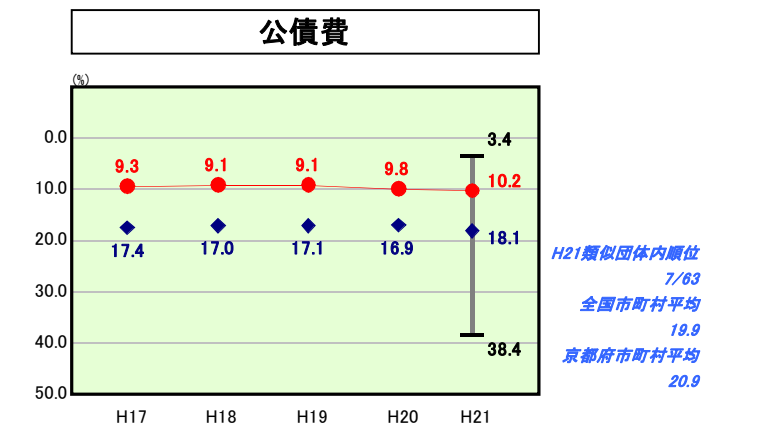
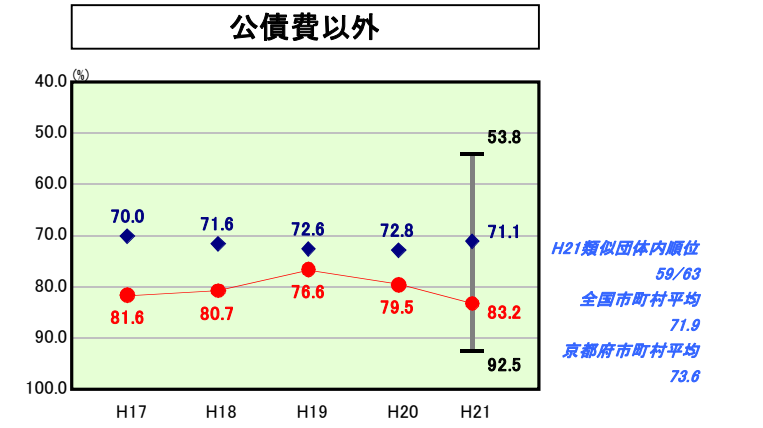
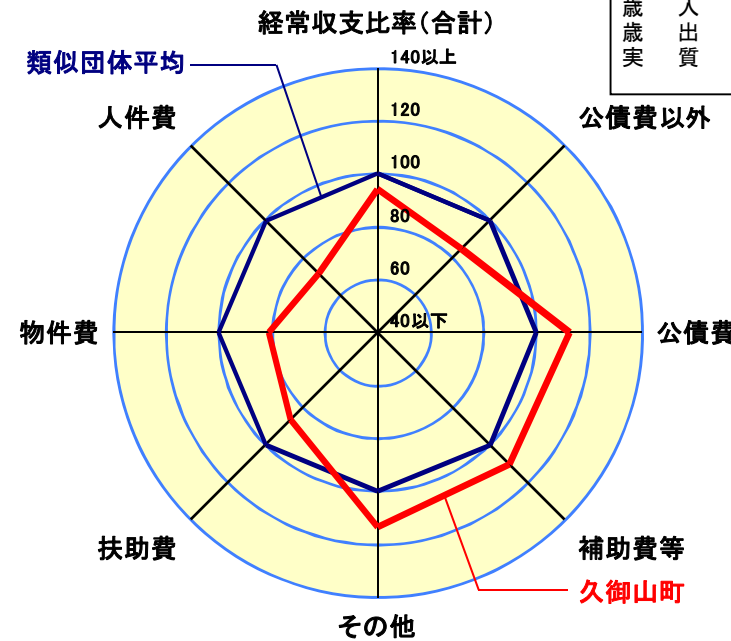


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	16,433人(H22.3.31現在)
面積	13.86km ²
標準財政規模	5,008,624千円
歳入総額	8,243,341千円
歳出総額	7,927,432千円
実質収支	236,014千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 予算編成方針での「経常経費前年度比マイナス5%シーリング」や第3次行政改革大綱、集中改革プランの実行により、経常経費の削減に努めているが、人件費と物件費については、非常に高い比率となっている。景気低迷の影響を受け、地方税が大幅に減少したこともあり、経常収支比率は2年連続の増加となった。今後も、持続可能な行財政運営を図るためには、事務事業の効率性、有効性を分析・評価し、優先施策・重点施策を明確に整理するなかで、計画的に廃止・縮小するなど合理化に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
 団塊世代の大量退職により人件費は減少してきているが、歳出決算額に占める割合は25%を超えており、類似団体平均を大きく上回っている。これは、ごみ収集業務や保育所などを直営で行っていることが主な要因であり、賃金については、保育所・幼稚園における臨時職員賃金の割合が大きくなっている。今後も「第4次行政改革大綱」の着実な遂行により、定員管理の適正化と賃金の抑制に努める。

【物件費】
 前年度と比べ増加しているのは、保育所の待機児童ゼロ施策による賃金の増が要因となっている。今後、基幹業務システムの更新費用や学校施設等の維持管理費の増により、委託料の上昇が懸念される。

【扶助費】
 扶助費に係る比率が類似団体平均を上回っている要因として、医療・保険・介護など高齢者や障害のある人等に対する福祉施策をはじめ、普通交付税の不交付団体として、これまで実施してきた町独自の住民負担軽減策を継続していることが挙げられる。扶助費については、今後も増加が予想される。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
 実質公債費比率は、類似団体の中では非常に低い比率となっている。近年、大型事業が集中したことに加え、過去に借入れた臨時財政対策債の元利償還の開始などにより、公債費は増加傾向にあるものの、今後は必要最小限の借入れにより減少していくものと想定される。

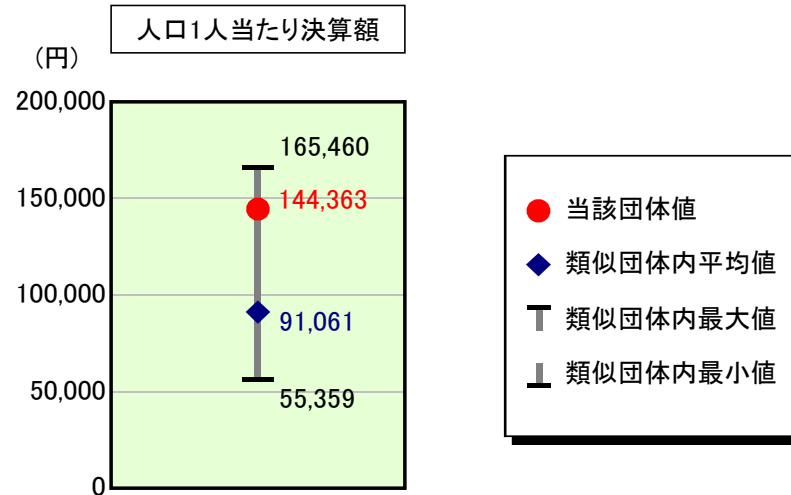
【補助費等】
 補助費等の見直し方針に基づき、経費負担のあり方、費用対効果を勘案し、既に目的が達成したものと時代の変化等に伴い効果が期待できなくなったものなどについては、廃止・縮小・統合や終期の設定等を段階的に行う方針である。

【その他】
 類似団体の中では非常に低い比率となっているが、国民健康保険や介護保険特別会計への繰出金は依然として一般会計を圧迫している。特に、国民健康保険特別会計については、医療給付に見合う財源確保が難しい状況が続いていることから、保険税の適正化や滞納整理の強化を図り、一般会計の負担額を減らしていくよう努める。

【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が前年度と比べ大幅に増加したのは、中学校校舎改築事業や地域交流センター整備事業などを行ったためである。このため、類似団体平均を上回ったが、今後は減少すると見込んでいる。しかし、地方税の大幅な増収が見込めない状況のなか、今まで以上に事業の必要性や緊急性を見極め、投資的経費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



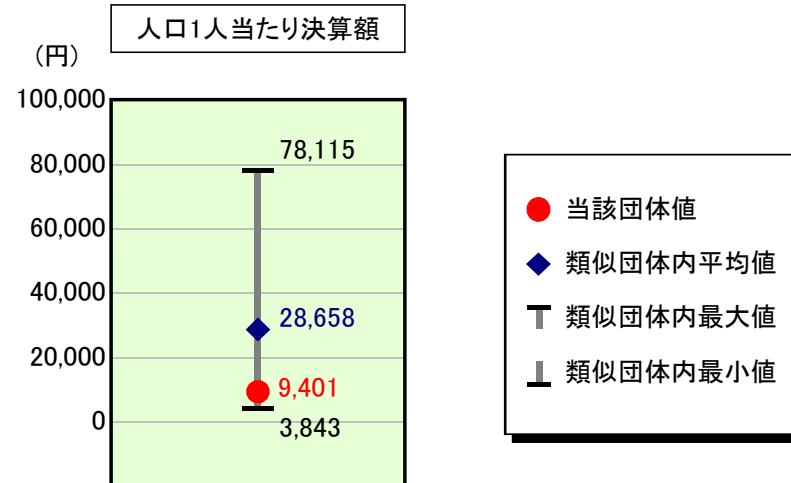
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,029,022	123,472	76,406	61.6
賃金(物件費)	322,909	19,650	5,527	255.5
一部事務組合負担金(補助費等)	67,145	4,086	12,343	▲ 66.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	563	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,777	3,516	3,682	▲ 4.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,065	1,464	1,260	16.2
▲退職金	▲ 128,599	▲ 7,826	▲ 8,719	▲ 10.2
合計	2,372,319	144,363	91,061	58.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.24	8.44	5.80
ラスパイレス指数	97.2	96.0	1.2

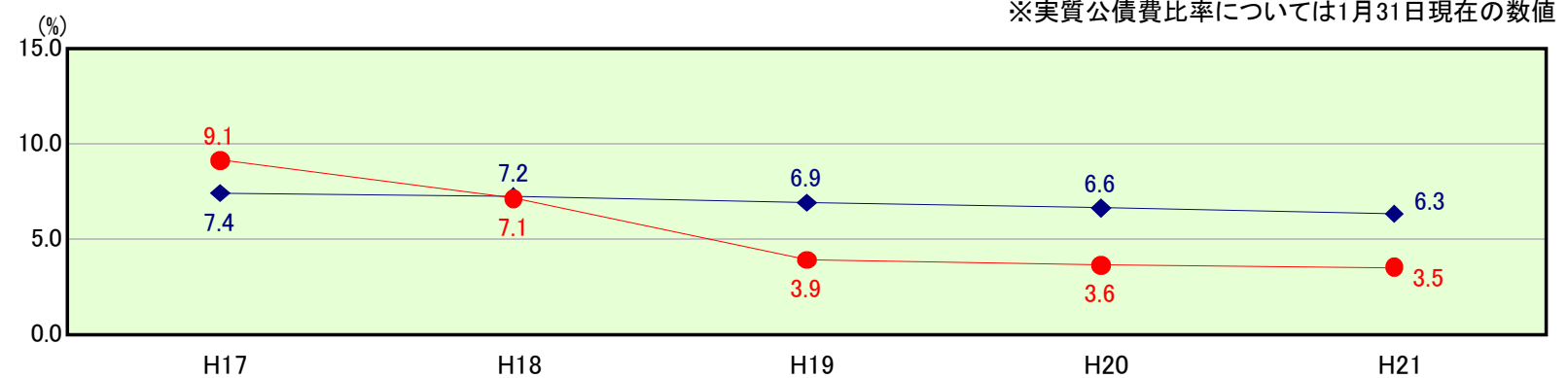
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	508,833	30,964	49,499	▲ 37.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	145,377	8,847	13,243	▲ 33.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	74,515	4,534	6,089	▲ 25.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,576	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	▲ 127,771	▲ 7,775	▲ 3,692	110.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 446,470	▲ 27,169	▲ 38,086	▲ 28.7
合計	154,484	9,401	28,658	▲ 67.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



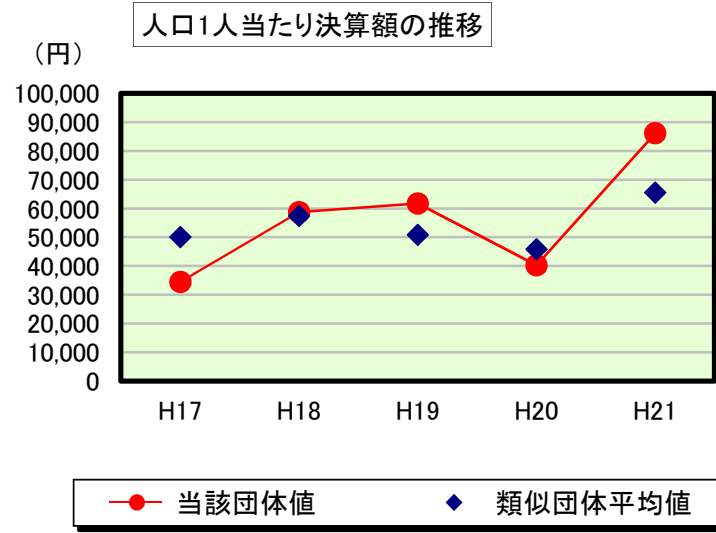
※実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

京都府 久御山町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	580,435	34,451	▲ 16.5	50,081	▲ 23.2	6.7
うち単独分	564,435	33,502	29.2	32,308	▲ 31.7	60.9
H18	984,821	58,729	70.5	57,400	14.6	55.9
うち単独分	721,122	43,003	28.4	34,972	8.2	20.2
H19	1,032,260	61,753	5.1	50,788	▲ 11.5	16.6
うち単独分	501,750	30,016	▲ 30.2	26,521	▲ 24.2	▲ 6.0
H20	669,413	40,282	▲ 34.8	45,820	▲ 9.8	▲ 25.0
うち単独分	117,375	7,063	▲ 76.5	22,743	▲ 14.2	▲ 62.3
H21	1,415,600	86,144	113.9	65,529	43.0	70.9
うち単独分	239,248	14,559	106.1	32,858	44.5	61.6
過去5年間平均	936,506	56,272	27.6	53,924	2.6	25.0
うち単独分	428,786	25,629	11.4	29,880	▲ 3.5	14.9